公益社団法人東京都専修学校各種学校協会 様式

東京都版自己点検評価報告書

令和８年６月 15 日

学校名　大原法律専門学校

1.学校の沿革

（1）学校名および設置者

学校名 大原法律専門学校

法人名・理事長名　学校法人　大原学園
理事長　中本　毎彦

（2）設立年月日

専修学校設置認可　平成 6 年 12 月 22 日

（3）所在地

〒101-8353　東京都千代田区西神田 2 丁目 5 番地 4 号

（4）設置学科

課程	学科名	定員	実員	実員のうち留学生数
文化教養専門課程	法律行政学科 2 年制	240 人	228 人	0 人
文化教養専門課程	法律行政学科 1 年制	40 人	27 人	0 人
文化教養専門課程	法務ビジネス学科	80 人	1 人	0 人

（5）教員数

〔基幹教員〕10 名　　〔基幹教員以外〕30 名

（6）沿革と特色

学校法人　大原学園

創立　1957 年東京都水道橋に大原簿記学校を開校し、
1979 年に学校法人大原学園を設立。

特色　府中ひばり幼稚園・美空高等学校・各分野の専門学校・東京経営大学・
大原大学院大学などを運営する総合教育機関です。

（7）教育目標

■教育信条

将来の社会発展のために、学習意欲のある全ての世代の方に学修機会を提供し、将来の 社会発展・平和に寄与できる人材を育成する。

■学則第 1 章（目的）第 1 条

本校は、教育基本法及び学校教育法にもとづき、法律及び行政並びにこれらのビジネスに関係する教育を施し、人格の陶冶を行い、もって有為な産業人を育成することを目的とする。

2.自己点検評価総括表

（1）実施期間	令和８年５月１日　～　令和８年６月 30 日
（2）実施体制	学園本部・教育本部と連携し、経営状況や教育成果について一次検証を行った上で、大原法律専門学校としての詳細な検証を役者者とともに実施した。

（3）重点目標

◆本命群採用率の向上

売り手市場であること、社会的に若者の早期離職が問題となっていることを踏まえ、取り合えず就職・何でもいいから公務員ではなく、学生が本来目的としている試験職種での採用を目指します。

（4）自己点検結果

2	3：基準を満たしており、特筆すべき取組を行っている　2：概ね基準を満たしている 1：基準を満たしておらず改善が必要

（5）本年度の課題

◆職員の育成と組織力強化

本部と言う事情もあり、同一メンバーで同一業務を担当するケースが多いため、
教室運営は安定して高品質を維持しているが、個々の教職員の成長と流動性を備えた強固な組織にするためには、業務領域の拡大や意識面のステップアップが必要な状況である。

（6）改善に向けた取組

◆担当ジョブの変更

安定した教育品質を維持しつつも新しい担当業務・担当学年・担当科目に挑戦することを前提のシフトへ移行した。

◆各教職員への課題提示と評価

それぞれの強みと課題の確認、改善への取り組みとその評価を一連の流れで PDCA のサイクルで検証→改善を図る。

3.項目毎の自己点検評価

1-1

項目１	教育理念・目的・目標
小項目１	教育理念、目的及び目標の設定等

評価の基準
教育理念等を踏まえ、当該専門学校としての目的及び目標を明確に設定し、養成する人材像を明確にしていること。
評価の基準を確認するための資料、データ
1.学則　2.細則　3.内規　4.学生便覧　5.卒業方針等が学科等ごとに記載されている資料　6.その他（募集要項にて、教育信条とディプロマポリシーを公開）

自己点検評価の結果	
〔点検結果〕 2	3：基準を満たしており、特筆すべき取組を行っている　2：概ね基準を満たしている 1：基準を満たしておらず改善が必要

〔現状の説明〕

教育の目的は学則１条に記載されている他、法人全体の教育信条やディプロマポリシーが募集要項に公開されている。また、教職員が指導上目指すべき卒業時の学生の姿（到達目標）について、全教育分野において共通の内容、および各教育分野における内容が「大原学園が目指す卒業生像」に詳細に記載されている。

（参考）■教育信条

将来の社会発展のために、学習意欲のある全ての世代の方に学修機会を提供し、将来の社会発展・平和に寄与できる人材を育成する。

■大原学園ディプロマポリシー

次に掲げるディプロマポリシーに基づき、本学での学習を修了した学生に卒業を認定します。

1. 在学期間を通して、出席状況や学習態度が良好で、真摯に取り組んだことが認められる
2. 大原学園が教育課程ごとに規定する必要な単位を履修し、専門的な知識やスキルを身につけていると認められる
3. マナーやコミュニケーションなど、社会人としての基礎力を身につけており、社会への貢献が期待できる

〔具体的内容の根拠となる資料〕学則、ディプロマポリシー、目指すべき卒業生像

長所・課題	長所の伸長・課題の解決に向けた方策
長所 法人全体としての教育信条、それぞれの学校・学科の教育目的、教育分野ごとに目指す卒業時の姿が規定され、体系的に同じベクトルで教育を行っている。 課題 教育目的等を全職員が理解し、その基準に基づく評価が PDCA のサイクルで行われているというほどは浸透していない。	体系的に整備された理念や目標をより実現性を高めるために、教職員へのより深い浸透を図ると共に、構造的に PDCA サイクルに落とし込む。 具体的には、自己点検評価における教育成果の基準の１つとして資格や就職の成果とともに、教育理念・目的の達成度合いを数値評価し、改善へ繋げる流れとする。

2-1

項目２	教育課程、教育の実施、学修成果
小項目１	教育課程の編成と授業科目

評価の基準
①学校の目的・目標及び養成する人材像を実現するために必要な教育課程編成・実施方針を作成した上で、教育課程を体系的に編成し、系統性・段階性に配慮した授業科目を配置していること。 ②外国人留学生に対して、日本国内に就職する際に必要となる日本社会の理解の促進に資する授業科目を 10 単位以上開設していること。
評価の基準を確認するための資料、データ
1.学則　2.学生便覧　3.シラバス　4.履修ガイド　5.履修案内　6.カリキュラムマップ　7.その他（事業計画書）

自己点検評価の結果	
〔点検結果〕 3	3：基準を満たしており、特筆すべき取組を行っている　2：概ね基準を満たしている 1：基準を満たしておらず改善が必要

〔現状の説明〕

項目１で示した教育目的を基に、それぞれの教育系統および各学校において、事業計画を策定し、具体的な目標・それを達成するための手段について、事業計画書に記載し、新年度開始前に事業計画会議、中間期に事業計画確認会議、年度末に事業計画検証会議を行っている。

また、上記の授業目標を達成するために、具体的な年間計画（時間割を含むロードマップ）に落とし込んだものが標準カリキュラムで、これが実態的な指針となり、各科目のシラバスへ落とし込まれる。
これらは、入学から卒業まで、学力・修学意識・就職意識・一般的マナーなどを段階的に高めていける様に構築された教育ストーリーラインに基づいて作成されている。

〔具体的内容の根拠となる資料〕事業計画書、標準カリキュラム、シラバス

長所・課題	長所の伸長・課題の解決に向けた方策
長所 教職員の目的意識を揃えるために、指針・目的・具体的手法・カリキュラム・シラバスと明示されており、目的達成に向けて体系的に取り組んでいる。 課題 様々な段階で指針が明示され、それを達成するための教材等も整備されているため、平時は変化の必要が少なく、また変更の際は様々な変更に関わるため、柔軟性が低くなる点を可能性に秘めているため、無自覚な昨年準拠に陥らない様に注意を要する。	公務員教育に関する本部校であるため、課題に挙げた柔軟性の低下（最新の試験傾向への対策の遅れ）は深刻な問題となるため、中長期計画を随時変更して硬直化しない様に取り組んでいる。 また、試験制度変更への対応は、学則変更や教材作成を伴うため、１年単位ではなく３年前に企画、２年前に企画を具体化、１年前に教材作成という段階で取り組んでおり、教材作成がスムーズに進められる様、全ての科目を全国プロジェクトとして組織化している。

2-2

項目２	教育課程、教育の実施、学修成果
小項目２	教育の実施

評価の基準
①授業科目内容に応じ、講義、演習、実験、実習又は実技など、適切な授業形態で教育が実施され、かつ、適切な教材が用いられるとともに、成績評価基準に基づき成績評価を行っていること。 ②企業等と連携した、実習、実技、実験又は演習等（以下「実習・演習等」という）の授業を行っていること。教育目標の達成に必要な企業等と連携した実習・演習等の単位時間または単位数の総授業時数に占める割合を具体的に設定していること。
評価の基準を確認するための資料、データ
1.シラバス　2.カリキュラムマップ　3.学則　4.成績評価基準 5.指定養成施設の場合は指定規則・基準 6.その他（　　）

自己点検評価の結果	
〔点検結果〕 2	3：基準を満たしており、特筆すべき取組を行っている　2：概ね基準を満たしている 1：基準を満たしておらず改善が必要

〔現状の説明〕

授業科目は、前期は講義が中心で一部演習によるアウトプットを実施、後半は演習が中心で一部講義による知識の再定着を図る科目配置となっており、それらの授業形態はシラバスで明記されている。
また、学習教材は、デジタルで整備されており、多科目試験である公務員試験において、学生の利便性向上を図っているほか、検索機能の充実による復習効率の向上を達成している。成績評価はシラバスに基づき、全国統一の試験内容で行われている。

企業連携による実習は１年目の職業実務実習、２年目の行政研究・法律研究が主となるが、実務家との協議のうえで、内容を決定、講義はもちろん指導アドバイスや最終的な講評・評価まで、専門的な見地に基づき協力体制の下で運営している。

〔具体的内容の根拠となる資料〕標準カリキュラム、シラバス

長所・課題	長所の伸長・課題の解決に向けた方策
長所 成績評価試験は全国で統一されているため、適正な評価を行うだけでなく、全国レベルで習熟度把握ができ、改善必要性を常に確認できる。 課題 企業連携の実習に置いて、学生間の理解度に差があり、グループ形成して補完する運営ではあるが、実質的な学習の有用性に差がある。	当校は学年進行による単位制であるため、クラス単位で授業を運営することが基本となっているため、企業連携による実践的な実習においては、テーマの持つ専門性への対応レベルに差が出やすいが、各自もしくは各グループへの課題を段階的に設定することで、基礎的な習熟・体験から、専門性を深めたうえでの業務の議事体験まで段階的な目設定ができる様に工夫している。

2-3

項目 2	教育課程、教育の実施、学修成果
小項目 3	単位・卒業認定

評価の基準
学校の目的・目標及び養成する人材像を実現するために必要な卒業認定方針（資格・免許等を含む修得させる職業能力を含む）を学科・コースごとに定め、当該方針に基づき卒業の認定をしていること。
評価の基準を確認するための資料、データ
1.シラバス　2.学則　3.卒業認定基準　4.指定養成施設の場合は指定規則・基準 5.その他（目指すべき卒業生像、学生便覧）

自己点検評価の結果	
〔点検結果〕 2	3：基準を満たしており、特筆すべき取組を行っている　2：概ね基準を満たしている 1：基準を満たしておらず改善が必要

〔現状の説明〕

卒業認定方針（ディプロマポリシー）は文字通り、卒業を認定する方針であるため、適切に努力した多くの学生が目指し、達成できる様に設定している。また、これらは法人全体での統一的な指針であるため、各学科ごとに資格取得・就職目標は規定しておらず、その記載は前述の事業計画書となっている。一方で、「目指すべき卒業生像」は教員用の内規という扱いであるが、到達点として目指すべき人材像を、①共通的な社会人基礎力　②特に該当学科において求められる社会人基礎力　③該当学科における専門的な技術・知識・思考　の三点に分けて設定している。

卒業の認定は、これらをはじめとした教育方針に基づいて作成された標準カリキュラムと、それを個別具体化したシラバスに沿って行われた成績評価に従い、卒業認定会議で決定する。

〔具体的内容の根拠となる資料〕ディプロマポリシー、目指すべき卒業生像

長所・課題	長所の伸長・課題の解決に向けた方策
長所 卒業を認定するにあたる一定の水準に加え、目指すべき到達点が明示されていることで、学生指導に関するベクトル統一に繋がっており、入学から卒業までの教育の一貫性を高めている。 課題 これらの指針・基準はカリキュラムと比して、日々の業務との直接的関連性が薄くなる面もあり、教室担任とマネージャーの間で意識レベルの差がある。	組織的な理解・浸透を図るためには、事業計画会議での説明に始まり、同確認会議や検証会議での地道な PDCA が必要である。また、教員個々の意識の向上としては、目標設定から評価までの一連の教員育成システムと連動することが大切になる。 また、学生の成長目標である以上、学生へ提示する機会も重要であり、ガイダンスや校長講話などの指導機会を統一的に創出する取り組みを強化している。

2-4

項目 2	教育課程、教育の実施、学修成果
小項目 4	学修成果目標の達成状況

評価の基準
①卒業認定方針を踏まえ、学科・コースごとに職業能力を含む資質能力の修得（資格・免許等の取得や知識・技術・技能の修得含む。）についての目標を定め、その目標が達成できていること。 ②学生が望む進路の実現に関する目標を定め、その目標が達成できていること。
評価の基準を確認するための資料、データ
1. 卒業方針等が学科等ごとに記載されている資料　2.学生のポートフォリオ 3.指定養成施設の場合は指定規則・基準等 4.その他（事業計画書、情報提供資料（実績））

3-1

項目３	学生の受入れ、学生支援
小項目１	学生募集及び入学者の選抜、収容定員の管理

評価の基準
①入学者の受け入れ方針、入学選考基準、方法を定め、入学希望者に明示し、入学者の選考を公正に行い、合否を決定していること。 ②学生の受入れは、入学定員に基づき適正に行っていること。
評価の基準を確認するための資料、データ
1.学則　2.入試規定　3.入試実施要領　4.入学者選考基準　5.募集要項 6.その他（入学案内パンフレット）

自己点検評価の結果	
〔点検結果〕 2	3：基準を満たしており、特筆すべき取組を行っている　2：概ね基準を満たしている 1：基準を満たしておらず改善が必要

〔現状の説明〕

募集要項にて公表している入学者受け入れ方針（アドミッションポリシー）に基づき、公正な選考を実施している。また、入学定員及び収容定員に基づき、適正な学生募集および入学者受入れを行っている。入学者数及び在籍学生数については継続的に管理し、学習環境の維持および教育効果の確保に努めている。

（参考）■大原学園アドミッションポリシー

次に掲げるアドミッションポリシーに基づき、本学での成長を志す人を求めます。

1. 大原学園が設置する学校・学科で夢や目標を叶えたいという意欲があり、真摯な姿勢で学習に取り組むことが見込める
2. 各学科の履修に必要な基礎学力を身につけている
3. これまでの学校生活・社会生活の中で、基本的な生活態度やコミュニケーション力を身につけ、協調性を持ち自主的に成長しようという意欲がある

〔具体的内容の根拠となる資料〕募集要項、入学案内パンフレット

長所・課題	長所の伸長・課題の解決に向けた方策
長所 選考基準は明確で公平に運用されている。 また、定員管理においても、志願者・合格者の数を日々管理し、適切な受け入れ人数を超過することのない様に運用されている。 課題 18 歳人口の減少や就職ニーズの変化に応じて、学生数の維持、または超過状態にならない様に管理することは永続的な課題である。	教育内容や就職実績の維持向上を大前提とし、その情報発信を強化（HP での開示だけでなく、SNS での発信も含めて）し、学校の魅力向上とその浸透に努力する。 また、社会ニーズや学生ニーズの分析を継続し、中長期的な視野での定員管理を心がける。

3-3

項目３	学生の受入れ、学生支援
小項目３	多様な学生に対する支援

評価の基準
②特に海外からの留学生について適正な在籍管理、進路（就職）指導を行うとともに、日本人学生との交流の機会が確保されていること。
評価の基準を確認するための資料、データ
1.多様な学生に対する支援が分かる資料　2.留学生の在籍管理、進路指導等が分かる資料　3. 東京都の「専門学校・各種学校の留学生受入れ等に係る管理指針」の遵守状況が分かる資料 4.その他（募集要項　）

自己点検評価の結果	
〔点検結果〕 2	3：基準を満たしており、特筆すべき取組を行っている　2：概ね基準を満たしている 1：基準を満たしておらず改善が必要
〔現状の説明〕 公務員受験希望者を対象とする学校の特色から留学生の受け入れはおこなっていないが、日本国籍取得申請中などの外国籍の学生は恒常的に在学しており、入試その他の面で公平な対応・取り扱いを行っている。また、障害のある学生、諸々の悩みや個別事情を抱える学生もいるが、車椅子対応 ELV の設置や誰でもトイレの設置など、ユニバーサルデザインに努めている。また、学生の不安を解消し、安心して学習できる様、個人面談は常時行う時間が計画的に確保されている。	
〔具体的内容の根拠となる資料〕募集要項	

長所・課題	長所の伸長・課題の解決に向けた方策
長所 現時点の在籍学生に対しては柔軟かつ適切にサポートできていると分析している。 課題 近年は学生個人が抱える事情も多様化しており、誰もが安心して学べる環境を提供できる様に恒常的に配慮できる体制としなければならない。	上述の通り、留学生はいないため、多様な事情を抱えた学生の受け入れと支援という観点にはなるが、学校としての対応内容が押しつけがましいものであったり、不足していないかなど、学生面談や学生アンケート結果からも検討を続ける。

3-4

項目 3	学生の受入れ、学生支援
小項目 4	学生生活に関する支援

評価の基準

①カウンセラーの配置、相談室の設置など、学生の相談に対応するための環境整備を行い、適切に運営していること。
②留年者、退学希望者など学習の継続に困難な問題を抱える学生に対し適切な対応を行っていること。
③学校保健安全法に基づく学校保健計画を策定し、学生の心身の健康管理体制を整備し、適切に運用していること。
⑤学生のキャリア支援、就職支援に対する支援体制を整備し、適切に周知、運用していること。

評価の基準を確認するための資料、データ

1.カウンセラーの配置等による相談体制等が分かる資料　2.学生便覧
3.学生の手引き等に記載の相談体制等を周知する資料
4.学校保健計画や学生の健康管理体制等が明記された資料　5.キャリア支援等に関する資料
6.その他（学生便覧、学生指導記録（原本）　）

自己点検評価の結果

〔点検結果〕

2

3：基準を満たしており、特筆すべき取組を行っている　2：概ね基準を満たしている
1：基準を満たしておらず改善が必要

〔現状の説明〕

定期的に全学生と個人面談を実施しているほか、保護者相談会も行っており、悩みや不安点を把握できる体制に努めている。特に個人面談は日常的に指導業務として頻繁に実施しており、その内容は引継ぎ用の記録を含め、内容と必要性に応じて上司に報告する。また、学校保健安全法に従い、健康診断を実施しているほか、行政各所からの疾病等の啓発ポスターなども掲示し、啓発に努めている。

〔具体的内容の根拠となる資料〕学生便覧、学生指導記録（原本）

長所・課題	長所の伸長・課題の解決に向けた方策
長所 個人面談の機会が非常に多く、学生の不安や悩み、SOS などをキャッチする体制は確立されており、早期に解消できる様に運用できている。 課題 不安や悩みを相談するよりも前に、不登校になってしまう学生が一定数おり、登校しないのでフォローが難しくなる状況がある。	個人面談については機能しているので、継続的に実施するが、性別や教員タイプなどの相性もあるので、複数での対応や担当者の柔軟な調整を心がけている。 また、友人ができない学生が、突然不登校になるケースが多いので、入学直後からコミュニケーション機会を意図的に作り、友人が早くできる環境を整えている。

4-1

項目４	教育実施組織・教員
小項目１	教員の配置、募集、採用

評価の基準
①教育課程を実施するのに必要な、資格・要件を備えた教員を確保するために基準等（教員の採用基準等）を整備し、適正に運用していること。
評価の基準を確認するための資料、データ
1.教員の採用等に関する資料　2.教員名簿　3.教員の授業分担、時間割等の担当する授業時数等が分かる資料　4.教員評価に関する資料 5.その他（　　）

自己点検評価の結果	
〔点検結果〕 2	3：基準を満たしており、特筆すべき取組を行っている　2：概ね基準を満たしている 1：基準を満たしておらず改善が必要
〔現状の説明〕 採用に関する基準や手続きは法人全体で統一されており、体系的に進められている。 また、複数人数・複数回の面接を行い、安易なフィーリング的な評価にならない様に、十分に配慮して運用している。	
〔具体的内容の根拠となる資料〕教員採用求人票、教員名簿、カリキュラム	

長所・課題	長所の伸長・課題の解決に向けた方策
長所 様々な状況に対応できる様にゆとりを持ちつつも、効率的に業務を遂行できる適切な人員を安定確保できる様、計画的な採用を行っている。 課題 昨今の応募者のニーズとして、勤務地を重視する傾向があるが、組織の硬直化を生まない様にバランス良い配置を行う必要がある。	人材は短期視点で考えると、過不足が生じやすく、どちらの場合も仕事のゆとりややりがいを損なう結果になるので、定員管理・労務管理・社会ニーズの変化に伴う学生数の増減などを総合的に踏まえ、長期的かつ合理的な人員配置を行っている。

4-2

項目 4	教育実施組織・教員
小項目 2	教員の組織編制等

評価の基準
①学校の目的に応じた分野の区分ごとに必要な教員組織を整備し、業務分担、責任体制を規程等で定めていること。
評価の基準を確認するための資料、データ
1.専門分野の分かる教員名簿　2.業務分担体制の規程 3.その他（学園組織図　）

自己点検評価の結果	
〔点検結果〕 2	3：基準を満たしており、特筆すべき取組を行っている　2：概ね基準を満たしている 1：基準を満たしておらず改善が必要

〔現状の説明〕

学園組織図において基本的な組織体制を整備するとともに、年間単位で担当シフト表、担当業務一覧を作成し、責任の所在を明確にすることはもちろんであるが、連絡系統・指揮系統を明示し、情報共有や意思決定をスピーディーかつタイムリーに行える体制が整っている。

当校は公務員系教育の本部校としての役割も担っているが、全国各校との指揮系統・連絡系統は、学校運営だけでなく、科目整備や各種プロジェクトにおいても明確になっており、円滑で組織的な業務遂行ができている。

〔具体的内容の根拠となる資料〕組織図、担当シフト表、担当業務一覧

長所・課題	長所の伸長・課題の解決に向けた方策
長所 部門ごとに明確な指揮系統があり、信頼関係を前提に適切な役割分担ができている。 課題 得手不得手を考慮した適切な役割分担を念頭に組織構築を行うべきであるが、一方で業務の硬直化・属人化を防ぐため、バランスに気を配る必要がある。	引き続き組織的連携体制と各プロジェクトにおける協力体制を維持して運営する一方で、各担当の世代交代も段階的かつ中長期的に推進する。 永続的な組織力強化の観点だけでなく、各担当者の業務領域の拡大、また最新の試験情報へのスピーディーな対応の観点からも重要項目と考えている。

4-3

項目 4	教育実施組織・教員
小項目 3	教員の資質の向上

評価の基準
①学校の教育活動の改善、工夫を行う FD(Faculty Development）などの取組や、教員の研究活動、自己啓発等への支援を行っていること。 ①-2 特に職業実践専門課程においては、企業等と連携して組織的に行っていること。 ②教員の授業及び指導力等を修得・向上するための研修を企業等と連携して、組織的に行っていること。
評価の基準を確認するための資料、データ
1.教員研修に関する資料　2.専攻分野について企業等との連携が分かる資料 3.企業等との連携による教員研修が分かる資料 4.その他（教員評価表（原本)、学生アンケート、各種教員研修レジュメ　）

自己点検評価の結果	
〔点検結果〕 3	3：基準を満たしており、特筆すべき取組を行っている　2：概ね基準を満たしている 1：基準を満たしておらず改善が必要

〔現状の説明〕

学校として実施している実務家研修以外にも、各自が外部研修に参加する機会を提供している。また、講義力・知識力・指導力など様々な教員研修を定期的に実施している。

その他、学生アンケートを年 3 回実施してフィードバックしており、人事考課は各自の役割と目的・その達成度合い・強みと課題を年に 2 回上司と確認する仕組みとなっており、役割分担と人材育成が PDCA サイクルを通して結びつくように整備している。

《主な教員研修》

・講義力研修（入社時、以後も定期的に実施）
・学生指導研修（入社時、以後も定期的に実施）
・科目知識力研修（毎月実施）
・学科試験（毎年実施）
・クラス運営に関するディスカッション研修（毎年実施）

〔具体的内容の根拠となる資料〕教員研修に関する資料（高等教育無償化更新確認申請書より）
教員評価表（原本)、学生アンケート、各種教員研修レジュメ

長所・課題	長所の伸長・課題の解決に向けた方策
長所 役割分担と各自の目標設定が連動し、PDCA サイクルの中で、組織としての成果と個人の成長が連動する仕組みになっている。 課題 １つ１つの研修が単発の成長で終わらない様に、次の目標設定・課題改善に繋げていく意識の向上がまだまだ必要。	教員研修は非常に活発に行っている。ルーチン化し実施することが目的化しない様に、毎年研修ラインナップは再検討している。また、何が必要か検証するうえで、学生アンケートなどの客観的な数値を参考に判断する。

5-1

項目５	教育環境
小項目１	教育環境の整備

評価の基準
①教育上の必要性に対応できる施設・設備、機械器具等を備えていること。
評価の基準を確認するための資料、データ
1.施設・設備等の概要　2.演習、実習、学生支援等の施設等が分かる資料 3.指定養成施設の場合は、必要施設等が整備されていることが分かる資料 4.図書室の整備や専門書等の整備が分かる資料 5.その他（　　）

自己点検評価の結果	
〔点検結果〕 2	3：基準を満たしており、特筆すべき取組を行っている　2：概ね基準を満たしている 1：基準を満たしておらず改善が必要

〔現状の説明〕

校舎設備は定期的に安全性の確認を行い、適宜メンテナンスを行っている。業者等との連絡先が明確になっており、組織的に維持できる体制で運用できている。また、多様なメディアを駆使してより効率的な学習環境を提供できる様、PC 兼用教室の機材入替や配信用モニターおよび各種付属品の刷新を行っている。

〔具体的内容の根拠となる資料〕施工図

長所・課題	長所の伸長・課題の解決に向けた方策
長所 法人全体で組織的な確認体制があるので、マンパワーありき（気づき次第）ではなく安定的に運用できている。 課題 特になし	講義・演習が中心のカリキュラムではあるが、多様なメディアを駆使して教育環境を政治しているので、PC やモニターなどの快適な環境整備は学習効果を考えるうえで重要な意味合いを持つため、随時アップデートを計画的に進めて行く必要がある。

5-2

項目 5	教育環境
小項目 2	安全対策、防災組織

評価の基準
①学校保健安全法に基づく学校安全計画を策定し、学校における安全対策を適切に行っていること。
評価の基準を確認するための資料、データ
(1.)学校保健安全法等に基づく計画等の安全対策が分かる資料 (2.)その他（校舎点検票　）

自己点検評価の結果	
〔点検結果〕 2	3：基準を満たしており、特筆すべき取組を行っている　2：概ね基準を満たしている 1：基準を満たしておらず改善が必要
〔現状の説明〕 危機管理マニュアル（火災や地震など緊急災害時の対応指針と具体的な避難誘導方法を示したもの）を整備し、全教員のタブレットデスクトップと全教室の教卓に保管し、毎年 1 度のマニュアル確認会および AED や消火器の利用方法確認会（職員）と避難訓練（学生）を実施している。 また、校舎内の安全管理と快適さを維持するため、毎月 1 度の校舎点検、毎週ランダムでの女性用プライベートスペースの点検を実施している。	
〔具体的内容の根拠となる資料〕危機管理マニュアル、校舎点検票	

長所・課題	長所の伸長・課題の解決に向けた方策
長所 数年前から非常時対応のマニュアル整備とシミュレーション、また校舎内の治安維持に力を入れて取り組んできた成果もあり、教職員の意識が高く、緊急時にも慌てずに行動できている。 課題 特になし	災害は忘れたころにやってくるものである点を重々肝に銘じ、マニュアルが陳腐化していないか、形だけで理解されていないという状況に陥っていないか、しっかりと頭に入っているか、各種設備や備品が故障・不足していないか、組織的に点検機能を持って進めて行くことが重要だと考えている。

6-1

項目 6	教育活動の基盤と改善・向上の取組
小項目 1	中期事業計画と財務基盤

評価の基準
②当該専修学校の教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤を確立していること。
評価の基準を確認するための資料、データ
1.財務計画、状況が分かる資料 2.その他（　　）

自己点検評価の結果	
〔点検結果〕 2	3：基準を満たしており、特筆すべき取組を行っている　2：概ね基準を満たしている 1：基準を満たしておらず改善が必要

〔現状の説明〕

大原法律専門学校単体、法人全体、いずれの場合も非常に健全な財務状況にあり、財政的な基盤は極めて安定している。そのため、学習環境の整備・維持、学生活動へのサポートなど、学校法人として求められる様々な環境整備について、迅速かつ適切に運用できている状況。

〔具体的内容の根拠となる資料〕中期事業計画、財務状況を示す資料、貸借対照表

長所・課題	長所の伸長・課題の解決に向けた方策
長所 法人全体の財務状況が安定しており、総務本部主導で組織的な予算管理が行われているため、職員・学生とも安心して労働・修学できる。 課題 特になし	18 歳人口は、令和 8 年度以降は緩やかな減少傾向が見込まれており、今後は、少子化の進行に伴う入学対象者の減少への対応が、学園運営上の重要な課題になるものと認識している。

6-2

項目 6	教育活動の基盤と改善・向上の取組
小項目 2	学校運営

評価の基準
①学校運営の組織体制を整備し、適切な運営が行われていること（職業教育に関するマネジメント（教育の企画・設計・運営等）における責任体制を含む。）。
評価の基準を確認するための資料、データ
1.学校運営に関する規定　(2.)学校運営に関する会議体、規則等及び運営状況が分かる資料 (3.)その他（学園組織図、職業教育科目シラバス、社会人基礎力年間予定　）

自己点検評価の結果	
〔点検結果〕 3	3：基準を満たしており、特筆すべき取組を行っている　2：概ね基準を満たしている 1：基準を満たしておらず改善が必要

〔現状の説明〕

意思決定システムが確立されており、学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。また、その内容は全体朝礼およびイントラネットやグループウェアにて速やかに告知するとともに各部署で周知徹底している。

職業教育については、業界有識者による学生研修（実習授業）を複数実施している他、様々な授業外ガイダンスを在学期間に 20 回程度行っている。その他、社会人基礎教育と称し、社会人として知るべき様々な講義を在学期間に 25 回行っており、全国各校へも配信、その一部は保護者配信も行っている。

〔具体的内容の根拠となる資料〕

学園組織図、理事会議事録、職業教育科目シラバス、社会人基礎力年間予定

長所・課題	長所の伸長・課題の解決に向けた方策
長所 法人全体として明確な意思決定のシステムがあるため、校長その他役職者の独断による判断ミスなどは仕組み的に起こりにくいと言える。 専門性・社会性を高めるための職業教育を組織的に行う体制が整っている。 課題 特になし	法人全体として、成熟した組織としての運用ができていると考えているが、そのことが、柔軟性や機動力を損なわぬように配慮し、透明性の維持と縦軸のホウレンソウに硬直感をもたらさないための配慮は常に意識して進めている。 また、そこへの気づきとして、学生アンケートや学校関係者評価などを真摯に受け止める度量を学校として持つことが重要である。

6-3

項目 6	教育活動の基盤と改善・向上の取組
小項目 3	学校評価の実施と改善活動

評価の基準

①学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会等外部からの意見を反映するなど、関連企業等団体、地域社会等からの意見を当該専修学校の運営やその改善・向上において活用していること。
①-2 特に職業実践専門課程においては、教育課程編成委員会を年 2 回以上開催していること。
②学校評価を実施し結果及び改善状況についての情報を公表していること。
③学校評価の結果に基づく改善への取組を組織的かつ継続的に行っていること。

評価の基準を確認するための資料、データ

1.学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会等の議事録及び意見等が反映されたことが分かる資料　2.関係企業団体、地域社会等の意見及び意見を踏まえた改善等が分かる資料　3. 学校評価の結果や改善状況を公表していることが分かる資料
4.学校評価の改善状況が分かる資料
5.その他（　　）

自己点検評価の結果

〔点検結果〕

2

3：基準を満たしており、特筆すべき取組を行っている　2：概ね基準を満たしている
1：基準を満たしておらず改善が必要

〔現状の説明〕

年 2 回教育課程編成委員会を開催し、有識者・業界人からのアドバイスを適宜、教育課程に反映し、全教職員へ経緯と方策の周知、委員への継続的な取り組み状況報告を行っている。
また、学校関係者評価委員会は年に 1 回開催、自己点検評価を基に、評価を頂き、教育課程や学校絵運営に改善に活かしている。

〔具体的内容の根拠となる資料〕

教育課程編成委員会議事録、学校関係者評価委員会議事録、学校関係者評価報告書

長所・課題	長所の伸長・課題の解決に向けた方策
長所 教育課程編成委員会・学校関係者評価委員会とも非常に活発な議論の場になっており、実際の教育課程の見直しにも数多く反映できている。 課題 特になし	小項目③にも記載した通り、当事者に見えない部分や客観性や柔軟性が失われやすい点について、学校関係者評価委員や教育課程編成委員のアドバイス（時には質問）が改善に繋がることはこれまで何度もあり、今後も透明性を持って運営することを何より心がける。

6-4

項目 6	教育活動の基盤と改善・向上の取組
小項目 4	社会からの理解と情報の公表

評価の基準
①当該専修学校の教育活動、学修成果、学校運営等の状況に関する情報を積極的に公表していること。 ②教育目的・目標の達成状況や活動状況について関連する教育機関、産業界等をはじめ、社会全体からの理解を得るよう取組んでいること。
評価の基準を確認するための資料、データ
1.教育活動、学校運営等の情報を公表していることが分かる資料　2.教育目的等の達成や活動状況の関連教育機関や産業界等に対する取組等が分かる資料 3.その他（入学パンフレット、学園ホームページ、社会に羽ばたく卒業生　）

自己点検評価の結果	
〔点検結果〕 2	3：基準を満たしており、特筆すべき取組を行っている　2：概ね基準を満たしている 1：基準を満たしておらず改善が必要
〔現状の説明〕 教育課程編成・教育成果・職業教育（企業団体との連携を含む）・財務状況・学生募集・自己点検評価・学校関係者評価といった様々な点において、募集要項やパンフレット、各種の配布物・公表書面、ホームページなど多角的に公表しており、透明性の高さが社会的な信用に繋がっていると見ている。	
〔具体的内容の根拠となる資料〕 情報提供資料、入学パンフレット、学園ホームページ、社会に羽ばたく卒業生（入学式で配布）	

長所・課題	長所の伸長・課題の解決に向けた方策
長所 書面およびメディアを利用して、多角的にかつ幅広い情報を適切に公表できており、かつ安定的に情報を更新する仕組みが整備されている。 課題 アクセス側の情報取得手段は多様化しており、こちらの提供とアクセス希望者にとっての情報取得はイコール関係ではない点に留意が必要。	上述の通り、現時点では適切かつ丁寧に情報を公開しており、社会から一定の評価と信用を得ていると考えているが、公的な対応だけではんく、学生募集の主役である若者たちのニーズに沿った情報提供を行える様、多様なメディアへの対応・反映は随時検討していく必要がある。